

## 第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等の関係を有する上ノ国町が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

### 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月6日  
作成担当部署 北海道 上ノ国町役場 水産商工課

### 2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社 上ノ国町観光振興公社  
代表者名 代表取締役 工藤 昇  
所在地 北海道檜山郡上ノ国町字原歌3番地  
設立年月日 平成3年3月1日  
資本金 50,000千円  
【上ノ国町出資額 40,050千円（出資割合 80.1%）】  
業務内容 (1) 日本海情報交流館の管理運営受託  
(2) レストランの経営  
(3) 観光用土産品の開発、製造、販売  
(4) 観光開発振興事業  
(5) 食料品、清涼飲料水の販売  
(6) 日用品雑貨の販売  
(7) 上記各号に付帯する一切の事業

### 3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

当該法人は、第三セクター方式による海のふるさと整備事業の実施に際し、上ノ国町観光振興公社として平成3年に設立され、以降、上ノ国町より管理運営の業務を委託されており、平成18年9月からは指定管理者として施設の管理運営にあたっている。また、平成30年度からは移住交流施設の指定管理業務についても実施している。

経営状況については、平成4年度から債務超過となり、平成3年資本金20,000千円にて設立したが、平成6年には20,000千円の増資、さらに平成21年には10,000千円の増資を行っている現状ではあるが、債務超過の解消には至っていない。

上ノ国町では、これまで出資金の増資、第三セクター貸付金等の財政支援のほか、法人に対する監査を実施するなど、事業の点検・評価も踏まえた指導を実施してきた。

### 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

平成28年度、地方創生推進交付金事業により「道の駅運営活性化基本戦略」の策定を業務委託（受託者：株式会社ドーコン）し、道の駅の現状からみた課題、今後の市場環境からみた課題等を抽出・分析し、道の駅活性化に向けた基本方針及び具体的な戦略を策定した。

また、地域再生計画（名称：上ノ国町の魅力ある地域資源を活用した産業活性化及び交流人口拡大事業）に基づき、地方創生推進交付金事業を活用し、道の駅の地域商社化による特産品開発・販路拡大及び交流人口拡大事業を実施しており、平成29年度には地方創生拠点整備交付金を活用し、既存施設を改修することにより、地域商社の拠点となるよう施設整備を行った。

この取り組みを実施することにより、特産品の販売収入及びレストラン売上収入が増加するほか、新規業務であるふるさと寄附に関する業務の増収が見込まれるなど、平成30年度からは収益が確保され、経営状況が確実に上向きとなることから、債務超過が解消し、経営の健全化が図られる。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

検討状況を踏まえ、債務超過の圧縮・早期解消のため、下記事項に取り組むこととし、総務大臣通知等に基づき、上ノ国町が有する財政的なリスクの解消に努める。

- ① 道の駅運営活性化基本戦略で掲げる基本方針及び具体的な戦略の推進
- ② 地方創生推進交付金事業の推進による特産品開発・販路拡大及び交流人口拡大事業の実施
- ③ 地場産食材を使用した四季折々の新メニューの開発及び提供
- ④ 新たなふるさと寄附返礼品の企画及び選定の実施
- ⑤ 担当課職員による事業の点検・評価も踏まえた指導

(参考)

6 法人の財務状況

	項 目	金 額 (千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸借対照表から	資産総額	12,967	11,381	15,387
	(うち現預金)	1,873	1,949	2,301
	(うち売上債権)	1,457	521	234
	(うち棚卸資産)	1,936	1,275	1,416
	負債総額	14,975	13,729	17,440
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	0	0	0
	純資産額	△ 2,008	△ 2,348	△ 2,053

	項 目	金 額 (千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
損益計算書から	経常収益	41,613	40,404	101,339
	経常費用	39,666	38,824	104,312
	経常損益	1,947	1,580	△ 2,973
	経常外損益	0	0	0
	当期純損益	9	△ 340	295